

(別紙) 新型コロナウィルス感染症に伴う各種団体からの要望 (2回目 35団体)
 (令和2年4月14日都議会自民党)

	要望団体	現在の影響	要望事項
1	東京建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・都発注工事建設現場における感染発生した場合の対応・資材の調達難による工事遅延等の発生・2020大会延期の伴う影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染後の発注者との連絡調整の手順などを示したフロー・チャートの活用・資材価格高騰に伴う請負金額変更や代用品の採用、変更・大会延期による発注工事実施時期平準化、工事計画への影響があつた場合の協議
2	三多摩建設業連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・2020東京大会の延期、新型コロナウィルス感染症に伴う建築資材 ・機器類の調達できない状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・工期延長に伴う一般管理費と現場管理費の適切計上 ・建築工事における設備工事遅延による延長分経費負担の計上 ・既済、完了検査の簡素化
3	東京ハイヤー・タクシー協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバー用マスク ・消毒液の不足 ・需要激減による賃金減 ・需要減に伴う事業継続不安 	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク、消毒液の安定的供給 ・乗務員の雇用継続のための賃金保証 ・事業継続のための公的融資制度の充実 ・固定資産税、事業所税の減免
4	東京バス協会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校休校、外出自粛によるキャンセル等の減収 ・マスク、消毒液の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・減収への補填、休業補償への交付金交付・マスク、消毒液の優先的供給 ・バス事業者が取り組んでいる感染症防止策のPR
5	東京都個人タクシー協会	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク、消毒液の不足 ・利用客激減による収入減 	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク、消毒液の安定的供給 ・個人事業主を対象とした特別給付金の支給
6	東京都石油政治連盟	<ul style="list-style-type: none"> ・休業した場合の補償制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税の納税時期延期、免除、減税 ・SSを再開するための諸費用助成 ・テレワーク導入費用補助
7	東京都商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域の中小・小規模企業は、売上や受注の大幅な減少により経済活動に大きな影響が出ている 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃業に至らないための適切な店舗補償、支援 ・事業継承に対する支援 ・融資制度の拡充
8	東京都生活協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・生協事業への影響 ・マスク、アルコール消毒液の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の休業補償や雇用調整助成金などの拡充 ・マスク等衛生用品が都民に届く対応に努めてほしい

	要望団体	現在の影響	要望事項
9	東京地方郵便局長会	・窓口業務、配達業務でのマスク、消毒用アルコールの不足	・窓口業務、配達業務の社員の衛生資材の確保
10	東京グラフィックサービス工業会	・大幅な各種イベントの中止による受注減少 ・今後の不況による企業広告費の減少	・印刷業界存続のための財政支援
11	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合	・衛生管理用品の不足	・徹底した衛生管理に努めるための、従業員用マスク、消毒用アルコール、殺菌薬の供給
12	東京都生活衛生同業組合連合会	・都が発表した緊急事態措置による営業休止要請や時間短縮要請による生活衛生業営業継続への危機	・店舗営業が継続しうる最低限必要な人件費家賃等の維持費用についての補償、支援・緊急事態措置に伴う感染拡大防止協力金の手続き簡素化と十分な補償・マスク、消毒液の供給
13	東京都理容生活衛生同業組合	・緊急非常事態宣言時の対象施設の「理髪業」の条件緩和	・特措法の基準（1,000m ² を超えるものに限る）の遵守
14	東京都産業資源循環協会	・医療系廃棄物と扱う作業員のマスク、消毒液の不足 ・従業員確保、生活保障のための支援	・マスク、消毒液、体温計の優先供給 ・休業補償額の増額
15	東京都助産師会	・感染症の自治体による産後ケア事業のサポート低下 ・産後ケア事業の活用促進 ・マスク等感染予防用品の不足	・産前、産後ケア事業を充実についての市町村への周知 ・マスク、消毒液、予防衣を新生児訪問指導者や助産所に配布
16	東京都獣医師会	・感染者のペットに対する対応 ・ペットが感染した場合の対応	・感染者のペット保護のための施設確保 ・ペットが感染した場合の獣医師との連携、相談窓口の設置
17	東京都看護連盟	・医療機器、医療材料の不足 ・感染症についての問合せ先 ・保健所との連携・病床の確保 ・患者のトリアージ・人員の確保	・不足している医療材料確保についての広報 ・PCR検査受診方法等についての広報PRの徹底 ・空床ベット把握システムの構築

	要望団体	現在の影響	要望事項
18	東京都柔道整復師政治連盟	・マスク、消毒用エタノールの不足	・マスク（122,100枚）、消毒液（1,221本）の供給
19	東京精神科病院協会	・院内感染防止の資器材の不足	・防護衣、マスク、帽子、ゴーグル、手袋を会員病院に供給 ・一般科病院と同等の感染症の対策を実施
20	日本こども育成協議会	・マスク等感染予防用品の不足 ・緊急事態宣言発令時の対応	・感染予防用品購入費補助制度の継続、及び優先配布 ・緊急事態宣言発令時の具体的対応の明示と休園時の助成必要な対策
21	東京都保育推進協議会	・抵抗力のない乳幼児や教職員の健康を守り、クラスターを発生抑制するためにも学校と同様の休園措置が必要	・都内すべての保育園の一斉休園
22	東京高齢福祉推進協議会	・感染者が出た場合の医療体制性の確保 ・緊急事態に必要な消毒液、マスクの供給について	・事業停止時の介護報酬の一定割合での支援 ・感染が起こった場合、死亡リスクが高い入居者の入院体制の確保
23	東京難病団体連絡協議会	・難病や慢性疾患患者など基礎疾患を抱えた患者が万が一感染した場合の医療の受け入れ態勢の整備	・感染症に関する難病患者、家族への正確な情報提供 ・感染した時のベットの確保、搬送治療ができる体制の整備 ・今年度の難病医療費助成の更新についての有効期間延長措置
24	東京都聴覚障害者連盟	・聴覚障害者に感染者が出た場合の検査や治療を受ける時の通訳について ・聴覚障害者への感染症についての情報提供	・遠隔による手話通訳システムの整備 ・感染した場合の対応策構築 ・知事会見、東京都からのお知らせについての手話導入
25	東京盲人福祉協会	・養護老人施設等休業のため、ハリ、きゅう、マッサージを生業としている視覚障害者の無収入化	・都独自の一次給付金の支給
26	東京都肢体不自由児者父母の会連合会	・医療的ケア児のための衛生材料の不足	・エタノール消毒液、アルコール綿、マスク、グローブ、滅菌ガーゼを在宅医療を必要とする各家庭に優先的確保

	要望団体	現在の影響	要望事項
27	東京都腎臓病協議会	・透析患者への感染症対策、予防策の徹底	・感染症対策徹底のための文書による透析施設に対する行政指導 ・透析施設の感染予防策の徹底
28	全国脊髄損傷者連合会 日本せきすい基金	・ヘルパー等の待遇改善・消毒用エタノール等衛生用品の不足・呼吸障害がある障害者の検査体制	・ヘルパー確保のための「感染リスク軽減加算制度の創設 ・障害者福祉サービス事業所への優先供給 ・PCR検査の優先実施
29	東京都身体障害者団体連合会	・マスク、消毒液の不足 ・デイサービスへの支障	・マスク、消毒液の供給 ・感染した場合の対応策構築
30	東京都専修各種学校協会	・マスク、消毒用アルコールの不足 ・休業に対する支援	・生徒用、教員用のマスク、消毒液供給 ・遠隔授業についての環境整備
31	東京私立中学高等学校協会	・マスク、消毒用アルコールの不足	・生徒用、教員用のマスク、消毒液供給
32	東京ビルメンテナンス協会	・マスクの不足 ・平均賃金の補償 ・感染リスクが高い施設の受注事業者への支援	・マスク購入費用の負担 ・営業補償と契約額の減額保証 ・感染リスクが高い施設受注者への特別補償
33	東京ボウリング場協会	・スポーツ、イベントの中止、外出自粛等による経営継続難	・法人事業税、事業者税などの納税猶予、減免 ・資金繰り等の経営支援
34	・日本カラオケボックス協会 ・東京カラオケボックス防犯協会 ・カラオケ使用者連盟 ・全国カラオケ事業者協会	・緊急事態宣言の措置に伴う特定業種への休業要請により、営業存続が不可能（都内約100事業者、800店舗）	・法人事業税、事業者税などの納税猶予、減免 ・収益減少に対する補償金等の給付、従業員の雇用を守るための助成金交付
35	世田谷区砧飲食業組合	・利用自粛特定業種として要請されたことで、飲食業全体が営業の存亡にかかわる事態	・店舗営業が継続しうる最低限必要な人件費家賃等の維持費用についての補償、支援